

景況感は、製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じた
先行きは、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大へ

目次

	ページ
調査要領	1
1. 概況	2
2. 業況判断	製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じる 3
3. 売上	製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じる 3
4. 受注	製造業は増加幅縮小、建設業は減少に転じる 4
5. 経常利益	製造業、非製造業ともに減少に転じる 4
6. 在庫	製品在庫、商品在庫ともに過剰に転じる 4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格、仕入価格ともに上昇幅縮小 5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で非製造業は減少幅縮小 5
9. 雇用	製造業、非製造業ともに不足感減少 6
10. 設備投資	製造業で前年と変わらず、非製造業で前年比減、 ともに補修、更新が主 6
11. 経営上の問題点	製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」、 「仕入価格の上昇」が上位 7
12. アンケート調査結果	消費税増税後の状況 11

○調査要領

- 調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業213社、回答企業94社、回答率44.1%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成26年4～6月実績及び平成26年7～9月予想
 調査時点 平成26年8月中旬～9月上旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	7	7.4	7	100.0
	繊維・縫製	1	1.1	1	100.0
	木材・木製品	3	3.2	3	100.0
	紙・紙加工品	4	4.3	4	100.0
	窯業・土石	6	6.4	6	100.0
	金属・機械	10	10.6	10	100.0
	電気機械	11	11.7	11	100.0
	印刷・その他	10	10.6	10	100.0
	計	52	55.3	52	100.0
非 製 造 業	建設業	6	6.4	6	100.0
	卸売業	19	20.2	17	89.5
	小売業	9	9.6	5	55.6
	運輸業	5	5.3	5	100.0
	旅館・ホテル	3	3.2	3	100.0
	計	42	44.7	36	85.7
全部門合計		94	100.0	88	93.6

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸売業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小売業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サービス業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況……県内景況感は、製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じた 先行きの景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大

本件調査によると、平成26年4～6月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成26年1～3月)に比べて製造業では、木材・木製品・家具等で悪化に転じたことなどから、21.7ポイント低下。非製造業では、小売業等で悪化に転じたことなどから、46.0ポイント低下。全産業では▲8.0と前期(24.5)より32.5ポイント低下し、悪化に転じた。また、前回調査時(6月)の予想(▲10.3)よりも2.3ポイント悪化幅が縮小した。

先行き平成26年7～9月の景況感は、製造業では、窯業・土石などが悪化幅が拡大することなどから5.9ポイント低下。非製造業では、卸売業等で悪化幅が拡大することなどから3.5ポイント低下する。全産業では5.9ポイント低下する見込み。

1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比21.7ポイント低下するも、5四半期連続の好転となった。 (+23.6→+1.9)

非製造業の景況感は、前期比46.0ポイント低下し、5四半期ぶりの悪化となった。 (+25.7→▲20.3)

2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比27.9ポイント低下した。

非製造業では、前期比44.1ポイント低下した。

全産業では、前期比36.0ポイント低下した。

(+27.4→▲8.6)

3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比21.7ポイント低下した。

建設業では、前期比16.7ポイント低下した。

全産業では、前期比20.3ポイント低下した。

(+24.6→+4.3)

4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比8.8ポイント低下した。

非製造業では、前期比43.1ポイント低下した。

全産業では、前期比23.6ポイント低下した。

(+11.1→▲12.5)

5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

■販売価格

製造業では、前期比7.8ポイント低下した。

非製造業では、前期比0.5ポイント低下した。

全産業では、前期比4.4ポイント低下した。

(+5.5→+1.1)

■仕入価格

製造業では、前期比4.2ポイント低下した。

非製造業では、前期と同水準だった。

全産業では、前期比2.5ポイント低下した。

(+25.6→+23.1)

6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…52%の企業が選択した。

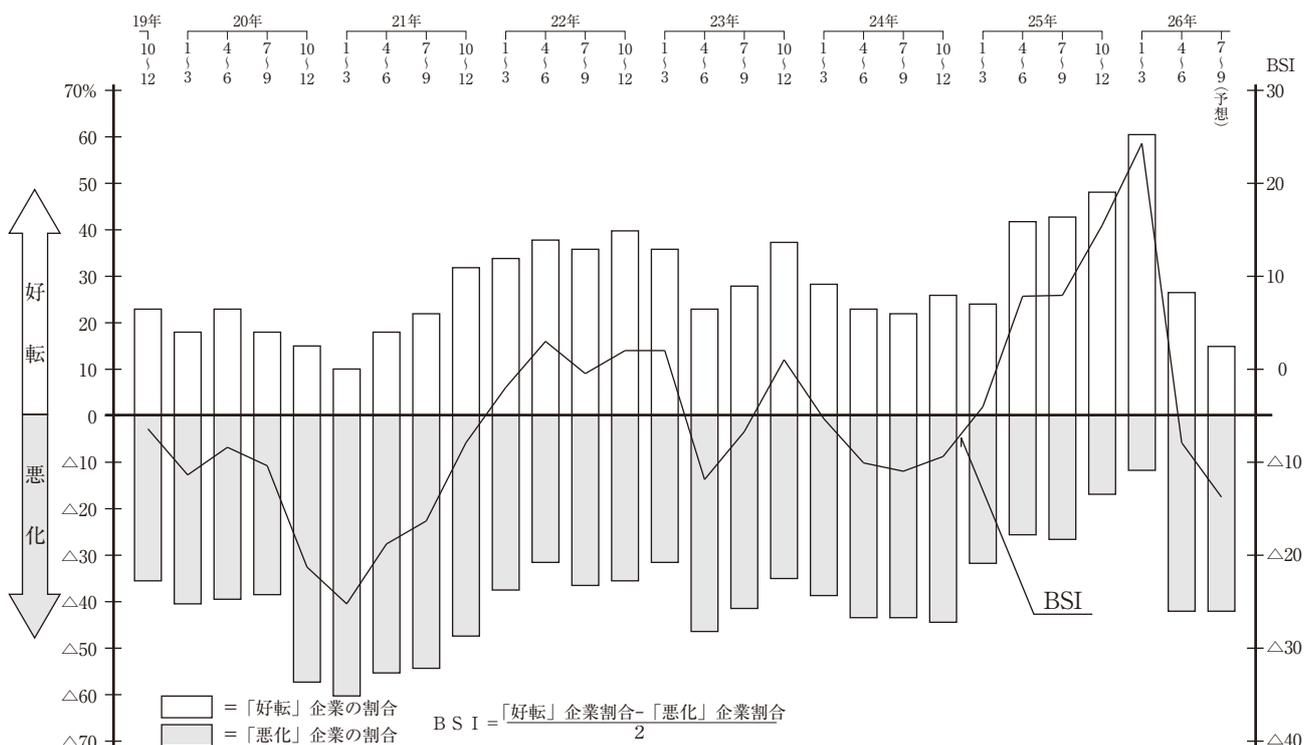
「仕入価格の上昇」…43%の企業が選択した。

「先行き見通し難」…22%の企業が選択した。

「過当競争」…21%の企業が選択した。

「諸経費の増加」…16%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じる

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合-悪化の割合)÷2〕

26年4～6月は、前回調査比 ▲32.5(+24.5→▲8.0)

前回(3月)調査の先行き予想比 +2.3(▲10.3→▲8.0)

26年7～9月の見込みは、▲5.9(▲8.0→▲13.9)

26年10～12月の見込みは、+7.2(▲13.9→▲6.7)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲21.7(+23.6→+1.9)

上昇した業種：なし

低下した業種：木材・木製品・家具、窯業・土石など

26年7～9月の見込みは、▲7.7(+1.9→▲5.8)

上昇見込み：食料品、木材・木製品・家具

低下見込み：繊維・縫製、金属・機械など

26年10～12月の見込みは、+3.8(▲5.8→▲2.0)

上昇見込み：食料品、窯業・土石など

低下見込み：木材・木製品・家具、金属・機械など

非製造業のBSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲46.0(+25.7→▲20.3)

上昇した業種：なし

低下した業種：建設業、卸・小売業など

26年7～9月の見込みは、▲3.5(▲20.3→▲23.8)

上昇見込み：運輸業、旅館・ホテルなど

低下見込み：卸売業

26年10～12月の見込みは、+11.3(▲23.8→▲12.5)

上昇見込み：卸・小売業

低下見込み：建設業

図-2 業況総合判断 (製造業)

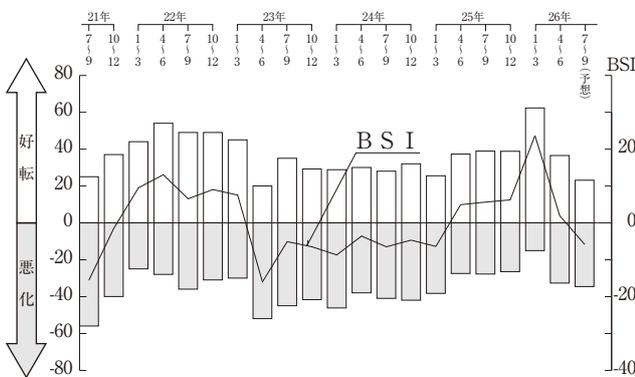
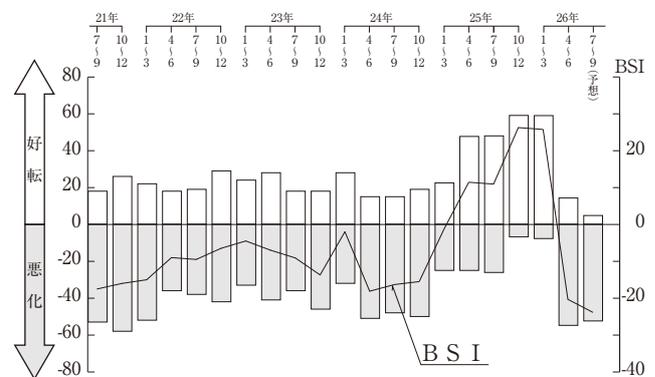


図-3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上……製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化に転じる

製造業の売上高BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲27.9(+27.9→±0.0)

上昇した業種：なし

低下した業種：食料品、窯業・土石など

26年7～9月の見込みは、±0.0 (±0.0→±0.0)

上昇見込み：食料品、木材・木製品・家具など

低下見込み：紙・紙加工品、電気機械など

非製造業の売上高BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲44.1(+26.8→▲17.3)

上昇した業種：なし

低下した業種：建設業、卸・小売業など

26年7～9月の見込みは、+3.5(▲17.3→▲13.8)

上昇見込み：運輸業、旅館・ホテルなど

低下見込み：卸売業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答45社)

26年4～6月実績は、前年同期比 ▲1.4%

26年7～9月予想は、同 ▲4.3%

製造業(28社)

26年4～6月実績は、前年同期比 +1.5%

上昇した業種：紙・紙加工品、金属・機械

低下した業種：木材・木製品・家具、窯業・土石など

26年7～9月予想は、前年同期比 ▲5.2%

上昇見込みの業種：金属・機械

低下見込みの業種：木材・木製品・家具、電気機械など

非製造業(17社)

26年4～6月実績は、前年同期比 ▲6.0%

上昇した業種：なし

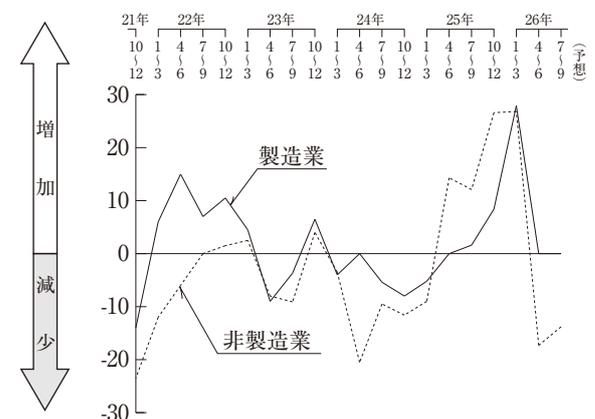
低下した業種：建設業、卸・小売業など

26年7～9月予想は、前年同期比 ▲2.8%

上昇した業種：建設業

低下した業種：卸・小売業、運輸業、旅館・ホテル

図-4 売上高のBSI



4 受注……製造業は増加幅縮小、建設業は減少に転じる

製造業の受注高BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲21.7(+28.6→+6.9)

上昇した業種：なし

低下した業種：食料品、木材・木製品・家具など

26年7～9月の見込みは、▲13.8(+6.9→▲6.9)

上昇見込み：食料品

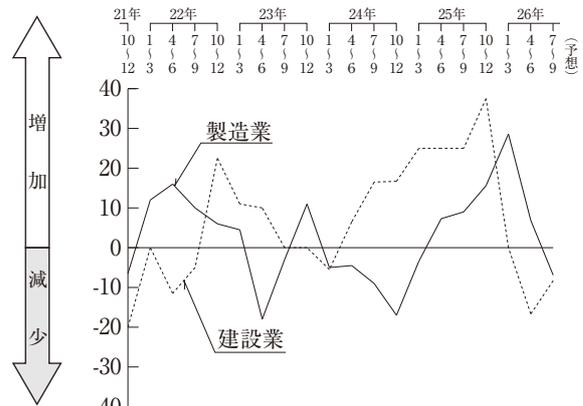
低下見込み：紙・紙加工品、金属・機械など

建設業の受注高BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲16.7(±0.0→▲16.7)

26年7～9月の見込みは、+8.4(▲16.7→▲8.3)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業、非製造業ともに減少に転じる

製造業の経常利益BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲8.8(+2.9→▲5.9)

上昇した業種：電気機械、印刷・その他

低下した業種：食料品、紙・紙加工品など

26年7～9月の見込みは、▲2.0(▲5.9→▲7.9)

上昇見込み：食料品、木材・木製品・家具など

低下見込み：紙・紙加工品、金属・機械など

非製造業の経常利益BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲43.1(+22.4→▲20.7)

上昇した業種：なし

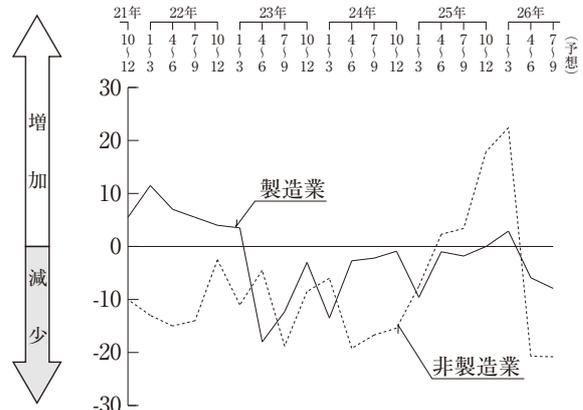
低下した業種：建設業、卸・小売業、運輸業など

26年7～9月の見込みは、▲0.1(▲20.7→▲20.8)

上昇見込み：建設業、運輸業、旅館・ホテル

低下見込み：卸売業

図-6 経常利益のBSI



6 在庫……製品在庫、商品在庫ともに過剰に転じる

製品在庫BSI〔(不足-過剰)÷2〕

26年4～6月は前回調査比 ▲7.2(+3.1→▲4.1)

過剰感が増加した業種：食料品、窯業・土石など

過剰感が減少した業種：印刷・その他

不足感が増加した業種、不足感が減少した業種はなし

26年7～9月の見込みは、±0.0(▲4.1→▲4.1)

過剰感増加見込み：窯業・土石など

不足感増加見込み：印刷・その他

過剰感減少見込み：食料品、電気機械

不足感減少見込み：紙・紙加工品

商品在庫BSI

26年4～6月は前回調査比 ▲6.3(±0.0→▲6.3)

過剰感が増加した業種：卸売業

過剰感が減少した業種、不足感が増加した業種、

不足感が減少した業種はなし

26年7～9月の見込みは、±0.0(▲6.3→▲6.3)

製造業の原材料在庫BSI

26年4～6月は前回調査比 +1.9(▲3.9→▲2.0)

過剰感が増加した業種：電気機械

不足感が増加した業種：金属・機械

不足感が減少した業種：食料品

過剰感が減少した業種：紙・紙加工品、印刷・その他

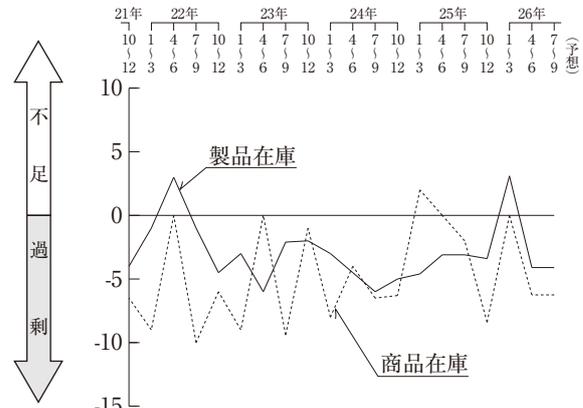
26年7～9月の見込みは +3.0(▲2.0→+1.0)

過剰感減少見込み：電気機械

不足感増加見込み：木材・木製品・家具、紙・紙加工品

不足感減少見込み：金属・機械

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格、仕入価格ともに上昇幅縮小

販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年4～6月は、前回調査比 ▲4.4(+5.5→+1.1)
26年7～9月の見込みは、 +2.7(+1.1→+3.8)

製造業の販売価格BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲7.8(+2.0→▲5.8)
上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など
低下した業種：窯業・土石、金属・機械など
26年7～9月の見込みは、 +2.9(▲5.8→▲2.9)
上昇見込み：木材・木製品・家具など
低下見込み：電気機械

非製造業の販売価格BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲0.5(+10.3→+9.8)
上昇した業種：卸売業、運輸業
低下した業種：建設業、小売業、旅館・ホテル
26年7～9月の見込みは、 +2.4(+9.8→+12.2)
上昇見込み：小売業、旅館・ホテル
低下見込み：なし

原材料仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」

26年4～6月は、前回調査比 ▲2.5(+25.6→+23.1)
26年7～9月の見込みは、 +0.1(+23.1→+23.2)

製造業の原材料仕入価格BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲4.2(+26.4→+22.2)
上昇した業種：食料品、紙・紙加工品など
低下した業種：金属・機械、電気機械など
26年7～9月の見込みは、 ±0.0(+22.2→+22.2)
上昇した業種：窯業・土石、電気機械
低下した業種：食料品、金属・機械、印刷・その他

非製造業の原材料仕入価格BSI

26年4～6月は、前回調査比 ±0.0(+24.4→+24.4)
上昇した業種：卸・小売業、旅館・ホテル
低下した業種：建設業、運輸業
26年7～9月の見込みは、 ±0.0(+24.4→+24.4)
上昇見込み：小売業、運輸業
低下見込み：卸売業

図-8 販売価格のBSI

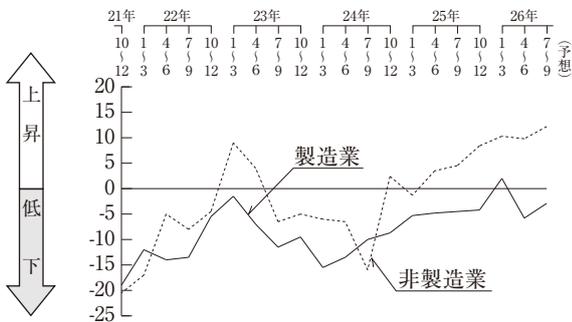
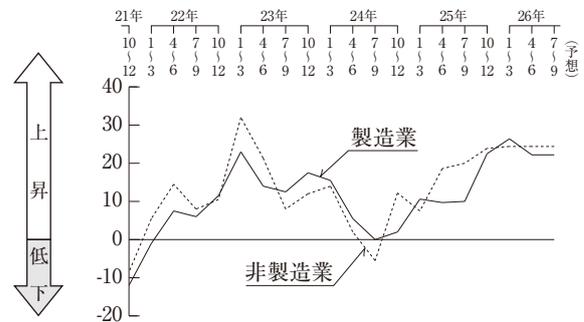


図-9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で非製造業は減少幅縮小

資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」

26年4～6月は、前回調査比 ▲1.6(▲0.6→▲2.2)
26年7～9月の見込みは、 ▲2.6(▲2.2→▲4.8)

製造業の資金繰りBSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲2.0(+1.0→▲1.0)
楽になる業種：紙・紙加工品
苦しくなる業種：食料品、電気機械など
26年7～9月の見込みは、 ▲3.9(▲1.0→▲4.9)
楽になる見込み：木材・木製品・家具
苦しくなる見込み：食料品、紙・紙加工品など

非製造業の資金繰りBSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲1.1(▲2.6→▲3.7)
楽になる業種：卸売業
苦しくなる業種：建設業、運輸業など
26年7～9月の見込みは、 ▲1.2(▲3.7→▲4.9)
楽になる見込み：なし
苦しくなる見込み：卸売業

借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」

26年4～6月は、前回調査比 ▲3.4(+17.4→+14.0)
26年7～9月の見込みは、 ▲3.2(+14.0→+10.8)

製造業の借入金残高BSI

26年4～6月は、前回調査比 +1.3(+16.1→+17.4)
減少する業種：金属・機械、印刷・その他など
増加する業種：食料品、紙・紙加工品など
26年7～9月の見込みは、 ▲4.9(+17.4→+12.5)
減少する見込み：印刷・その他
増加する見込み：食料品、紙・加工品など

非製造業の借入金残高BSI

26年4～6月は、前回調査比 ▲9.4(+19.2→+9.8)
減少する業種：なし
増加する業種：建設業、卸・小売業など
26年7～9月の見込みは、 ▲1.2(+9.8→+8.6)
減少する見込み：運輸業
増加する見込み：卸売業

図-10 資金繰りのBSI

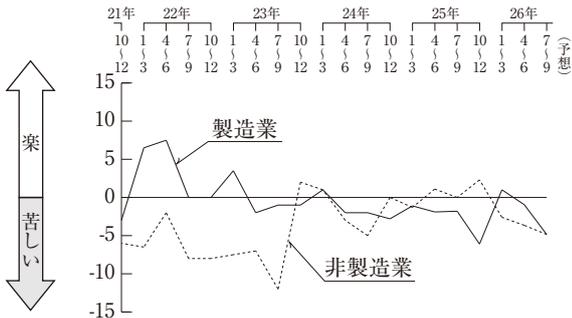
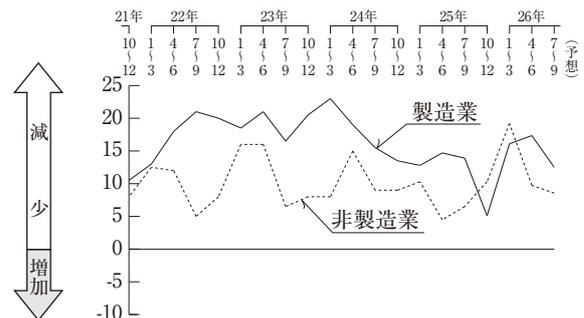


図-11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業、非製造業ともに不足感減少

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

26年4～6月は、前回調査比 +2.0(▲2.0→±0.0)

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具

過剰感が減少した業種：電気機械、印刷・その他

不足感が増加した業種：食料品、紙・紙加工品

不足感が減少した業種：金属・機械

26年7～9月の見込みは、 ▲3.9 (±0.0→▲3.9)

過剰感増加の見込み：なし

過剰感減少の見込み：木材・木製品・家具

不足感増加の見込み：電気機械

不足感減少見込み：食料品

非製造業の常用雇用者BSI

26年4～6月は、前回調査比 +5.5(▲12.9→▲7.4)

過剰感が増加した業種：なし

過剰感が減少した業種：なし

不足感が増加した業種：卸売業

不足感が減少した業種：建設業、小売業など

26年7～9月の見込みは、 ▲2.4(▲7.4→▲9.8)

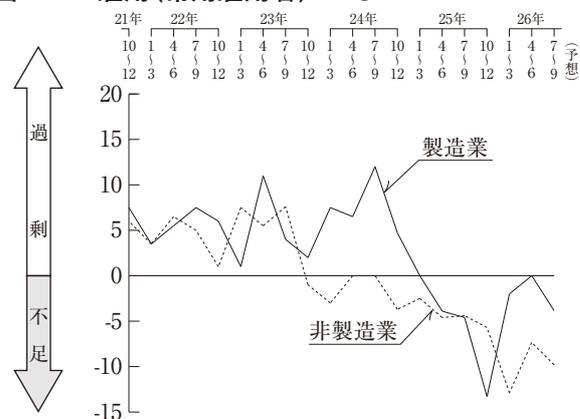
過剰感増加の見込み：なし

過剰感減少の見込み：なし

不足感増加の見込み：建設業、運輸業

不足感減少の見込み：卸売業

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……非製造業で前年比減、補修・更新が主

26年4～6月：回答企業の46%が設備投資を実施。

前年同期実績(50%)よりも4ポイント下回った。

26年7～9月：回答企業の53%が設備投資を計画。

前年同期実績(49%)よりも4ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	26年1～3月 実績	26年4～6月 実績	26年7～9月 計画
全産業	39 (32)	46 (50)	53 (49)
食料品	57 (29)	71 (33)	71 (40)
繊維・縫製	0 (0)	0 (50)	0 (50)
木材・木製品	50 (0)	33 (0)	0 (0)
紙・紙加工品	33 (50)	75 (33)	100 (33)
窯業・土石	17 (20)	0 (40)	17 (40)
金属・機械	60 (64)	70 (73)	90 (73)
電気機械	60 (25)	55 (44)	55 (44)
印刷・その他	33 (17)	38 (67)	38 (67)
製造業	46 (30)	50 (50)	56 (50)
建設業	13 (0)	20 (14)	80 (13)
卸売業	21 (7)	33 (47)	42 (41)
小売業	67 (40)	57 (0)	71 (0)
運輸業	33 (67)	75 (40)	25 (40)
旅館・ホテル	40 (40)	33 (0)	33 (0)
非製造業	31 (27)	41 (50)	50 (48)

製 造 業	26年4～6月	実施割合	前年同期実績比 増減なし(50%→50%) 上昇する業種：食料品、木材・木製品・家具など 低下する業種：窯業・土石、金属・機械など
	26年7～9月	投資目的	1 補修・更新 65% (前年同期 73%) 2 合理化・省力化 27% (同 31%) 3 増産・能力増強 23% (同 19%)
		計画割合	前年同期実績比 6ポイント増加(50%→56%) 上昇する業種：食料品、紙・紙加工品など 低下する業種：窯業・土石、印刷・その他など
非 製 造 業	26年4～6月	実施割合	前年同期実績比 9ポイント減少(50%→41%) 上昇する業種：小売業、運輸業など 低下する業種：卸売業
	26年7～9月	投資目的	1 補修・更新 57% (前年同期 80%) 2 販売力の増強 36% (同 25%) 3 合理化・省力化 29% (同 20%)
		計画割合	前年同期実績比 2ポイント増加(48%→50%) 上昇する業種：建設業、卸・小売業など 低下する業種：運輸業
製 造 業	26年7～9月	投資目的	1 補修・更新 60% (前年同期 74%) 2 販売力の増強 40% (同 22%) 3 合理化・省力化 27% (同 29%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

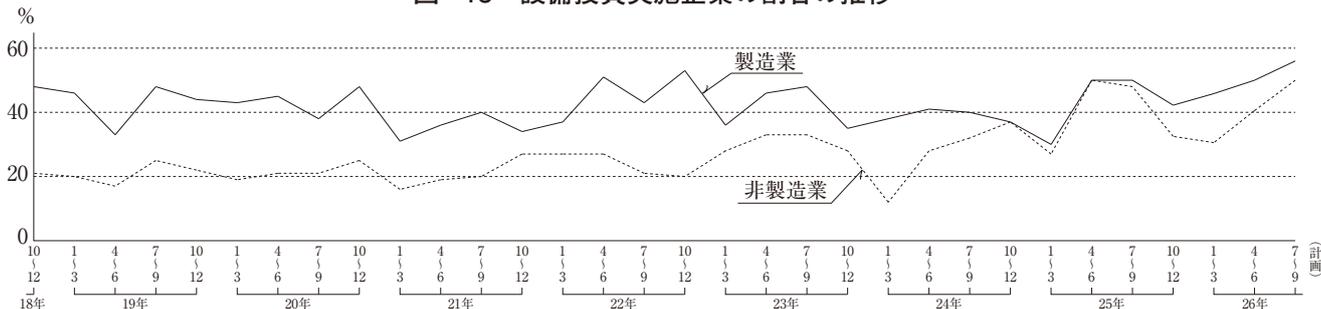


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	26年1~3月実績				26年4~6月実績				26年7~9月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		61	27	12	24.5	27	31	43	▲ 8.0	15	43	43	▲13.9
食 料 品		50	25	25	12.5	14	57	29	▲ 7.2	29	57	14	7.2
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		100	0	0	50.0	33	0	67	▲16.7	33	33	33	0.0
紙・紙加工品		75	25	0	37.5	75	0	25	25.0	50	25	25	12.5
窯業・土石		33	50	17	8.3	0	67	33	▲16.7	0	50	50	▲25.0
金属・機械		82	9	9	36.4	60	20	20	20.0	30	40	30	0.0
電気機械		80	10	10	35.0	46	27	27	9.1	18	64	18	0.0
印刷・その他		45	27	27	9.1	30	20	50	▲10.0	20	20	60	▲20.0
製 造 業		62	23	15	23.6	37	31	33	1.9	23	42	35	▲ 5.8
建 設 業		50	38	13	18.8	33	17	50	▲ 8.4	17	50	33	▲ 8.3
卸 売 業		64	29	7	28.6	21	42	37	▲ 7.9	0	47	53	▲26.3
小 売 業		67	33	0	33.4	0	22	78	▲38.9	0	33	67	▲33.4
運 輸 業		33	33	33	0.0	0	40	60	▲30.0	20	40	40	▲10.0
旅館・ホテル		60	40	0	30.0	0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4
非 製 造 業		59	33	8	25.7	14	31	55	▲20.3	5	43	52	▲23.8

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	26年1~3月実績				26年4~6月実績				26年7~9月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		66	23	11	27.4	28	28	45	▲ 8.6	23	40	37	▲ 7.0
食 料 品		71	14	14	28.6	33	0	67	▲16.7	67	0	33	16.7
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		100	0	0	50.0	50	0	50	0.0	50	50	0	25.0
紙・紙加工品		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	50	50	0	25.0
窯業・土石		33	67	0	16.7	0	33	67	▲33.4	0	67	33	▲16.7
金属・機械		75	0	25	25.0	33	33	33	0.0	33	33	33	0.0
電気機械		67	17	17	25.0	50	25	25	12.5	25	38	38	▲ 6.3
印刷・その他		67	22	11	27.8	29	29	43	▲ 7.1	29	29	43	▲ 7.1
製 造 業		68	21	12	27.9	38	24	38	0.0	32	36	32	0.0
建 設 業		57	29	14	21.4	20	20	60	▲20.0	20	40	40	▲10.0
卸 売 業		67	25	8	29.2	21	50	29	▲ 3.6	7	57	36	▲14.3
小 売 業		71	29	0	35.7	14	14	71	▲28.6	14	29	57	▲21.4
運 輸 業		0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0	100	0	0	50.0
旅館・ホテル		100	0	0	50.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
非 製 造 業		64	25	11	26.8	17	31	52	▲17.3	14	45	41	▲13.8

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	26年1~3月実績				26年4~6月実績				26年7~9月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		48	27	26	11.1	24	27	49	▲12.5	20	34	47	▲13.6
食 料 品		50	0	50	0.0	29	29	43	▲ 7.2	43	14	43	0.0
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		100	0	0	50.0	50	25	25	12.5	25	50	25	0.0
窯業・土石		33	50	17	8.3	0	50	50	▲25.0	0	67	33	▲16.7
金属・機械		60	30	10	25.0	50	10	40	5.0	30	20	50	▲10.0
電気機械		30	30	40	▲ 5.0	36	27	36	0.0	36	27	36	0.0
印刷・その他		18	18	64	▲22.7	20	30	50	▲15.0	20	30	50	▲15.0
製 造 業		40	25	35	2.9	29	29	41	▲ 5.9	26	33	41	▲ 7.9
建 設 業		75	25	0	37.5	17	33	50	▲16.7	17	50	33	▲ 8.3
卸 売 業		62	31	8	26.9	22	22	56	▲16.7	6	33	61	▲27.8
小 売 業		56	22	22	16.7	22	33	44	▲11.1	22	33	44	▲11.1
運 輸 業		0	33	67	▲33.4	0	20	80	▲40.0	20	20	60	▲20.0
旅館・ホテル		60	40	0	30.0	0	0	100	▲50.0	0	33	67	▲33.4
非 製 造 業		58	29	13	22.4	17	24	59	▲20.7	12	34	54	▲20.8

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	26年1~3月実績				26年4~6月実績				26年7~9月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		19	74	8	5.5	16	70	14	1.1	18	71	11	3.8
食 料 品		13	88	0	6.3	14	86	0	7.2	14	86	0	7.2
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	67	33	▲16.7	33	67	0	16.7
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	25	50	25	0.0	25	75	0	12.5
窯業・土石		50	50	0	25.0	17	83	0	8.4	33	67	0	16.7
金属・機械		20	80	0	10.0	10	60	30	▲10.0	10	60	30	▲10.0
電気機械		0	70	30	▲15.0	0	82	18	▲ 9.1	0	73	27	▲13.7
印刷・その他		18	64	18	0.0	0	70	30	▲15.0	0	70	30	▲15.0
製 造 業		15	73	12	2.0	8	73	19	▲ 5.8	12	71	17	▲ 2.9
建 設 業		25	75	0	12.5	20	60	20	0.0	20	60	20	0.0
卸 売 業		21	79	0	10.7	37	58	5	15.8	32	68	0	15.8
小 売 業		33	67	0	16.7	22	78	0	11.1	33	67	0	16.7
運 輸 業		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
旅館・ホテル		20	60	20	0.0	0	67	33	▲16.7	0	100	0	0.0
非 製 造 業		23	74	3	10.3	27	66	7	9.8	27	71	2	12.2

表-5 業種別 仕入価格 BSI

業種	期 判断	26年1~3月実績				26年4~6月実績				26年7~9月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	BSI $\frac{A-C}{2}$
全産業		52	47	1	25.6	47	52	1	23.1	50	47	3	23.2
製造業	食料品	75	25	0	37.5	100	0	0	50.0	86	14	0	42.9
	繊維・縫製	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	木材・木製品	50	50	0	25.0	67	33	0	33.4	67	33	0	33.4
	紙・紙加工品	25	75	0	12.5	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
	窯業・土石	33	67	0	16.7	33	67	0	16.7	50	50	0	25.0
	金属・機械	64	36	0	31.8	50	50	0	25.0	40	60	0	20.0
	電気機械	40	50	10	15.0	18	82	0	9.1	46	55	0	22.8
	印刷・その他	73	27	0	36.4	40	50	10	15.0	30	50	20	5.0
製造業		55	43	2	26.4	46	52	2	22.2	48	48	4	22.2
非製造業	建設業	75	25	0	37.5	40	60	0	20.0	40	60	0	20.0
	卸売業	36	64	0	17.9	53	47	0	26.3	47	47	5	21.1
	小売業	22	78	0	11.1	33	67	0	16.7	44	56	0	22.2
	運輸業	100	0	0	50.0	40	60	0	20.0	60	40	0	30.0
	旅館・ホテル	60	40	0	30.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非製造業		49	51	0	24.4	49	51	0	24.4	51	46	2	24.4

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問題点	22年				23年				24年				25年				26年		
		I	II	III	IV	I	II	III予想												
製造業	1 売上・受注の減少	56	44	48	45	42	64	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	50
	2 仕入価格の上昇	11	18	11	20	19	22	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	37
	3 先行き見通し難	38	51	32	37	34	32	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	31
	4 諸経費の増加	9	16	11	12	11	12	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	19
	5 販売価格の低下	20	22	30	20	19	14	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	13
	5 過当競争	20	18	18	16	15	22	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	17
	7 労働力不足	7	4	2	2	2	0	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	12
	8 人件費の増加	5	7	16	6	6	6	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	8	10
非製造業	1 売上・受注の減少	54	59	57	56	52	56	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	57
	2 仕入価格の上昇	11	4	12	10	10	22	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	36
	3 過当競争	26	37	36	33	31	25	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	33
	4 先行き見通し難	13	35	26	33	31	33	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	26
	4 労働力不足	2	4	7	5	5	3	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	21
	6 販売価格の低下	33	17	17	13	12	14	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	7
	6 諸経費の増加	7	4	2	10	10	8	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	10
	8 人件費の増加	9	11	5	5	5	11	15	8	10	9	5	10	10	14	13	7	8	2	5

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

消費税増税後の状況に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

- 消費税増税前の駆け込み需要について、製造業で「なかった」、非製造業で「あった」と回答した企業が多かった。特に、卸・小売業で駆け込み需要が「あった」と回答した企業が多い。
- 消費税増税後の反動減回復期間については、全体で「3ヶ月」から「6ヶ月」かかると回答した企業が多かった。
- 10%に再増税前の駆け込み需要の予想については、製造業で「影響なし」、「今回と同程度」と回答する企業が多く、非製造業では「今回より小さい」と回答する企業が多かった。

【調査概要】

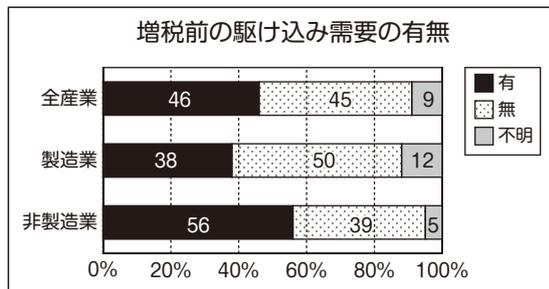
- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
 調査対象 鳥取県内企業213社(有効回答91社(製造業50社、非製造業41社)、有効回答率42.7%)
 調査時期 平成26年8月中旬～9月上旬
 調査内容 「消費税増税後の状況」
 1. 消費税増税前の駆け込み需要について
 2. 消費税増税後の反動減について
 3. 10%に再増税前の駆け込み需要の予想
 4. 10%に再増税後の販売価格への転嫁の可否

1. 消費税増税前の駆け込み需要について 【製造業は駆け込みなし、非製造業は駆け込みあり】

(%)

業種	判断	有	無	不明
全産業		46	45	9
食料品		0	71	29
繊維・縫製		0	100	0
木材・木製品		67	33	0
紙・紙加工品		75	25	0
窯業・土石		17	67	17
金属・機械		44	44	11
電気機械		45	36	18
印刷・その他		44	56	0
製造業		38	50	12
建設業		60	40	0
卸売業		68	21	11
小売業		67	33	0
運輸業		20	80	0
旅館・ホテル		0	100	0
非製造業		56	39	5

調査時点の各事業所が感じた消費税増税前の駆け込み需要は、回答企業全体(以下全体)で「あった」が46%、「なかった」が45%、「分からない」が9%となった。業種別でみると、製造業は「なかった」企業が半数を占めており、非製造業は「あった」企業が半数を超えた。非製造業のうち、特に個人消費の影響を受けやすい卸・小売業が、駆け込み需要が「あった」と答えた企業が6割を超えた。

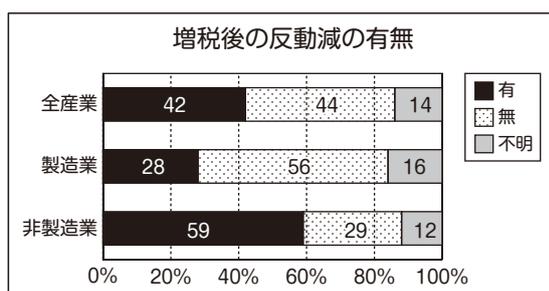


2. 消費税増税後の反動減について 【製造業は反動減なし、非製造業は反動減あり】

(%)

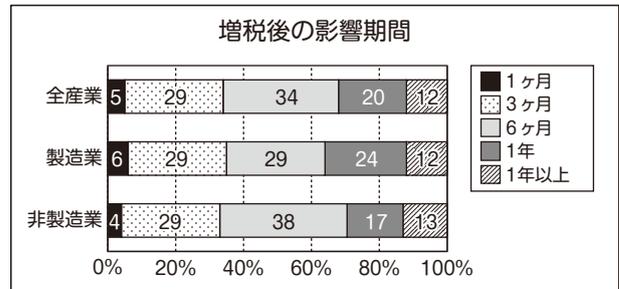
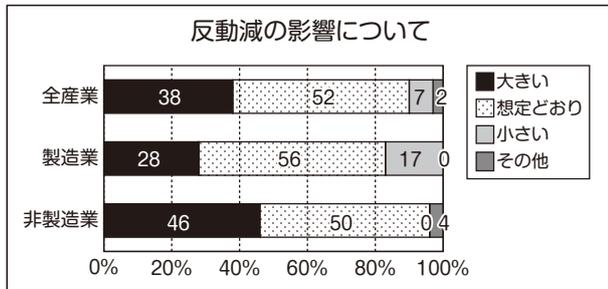
業種	判断	有	無	不明
全産業		42	44	14
食料品		0	71	29
繊維・縫製		0	100	0
木材・木製品		67	33	0
紙・紙加工品		25	75	0
窯業・土石		33	50	17
金属・機械		33	56	11
電気機械		18	55	27
印刷・その他		44	44	11
製造業		28	56	16
建設業		40	40	20
卸売業		58	32	11
小売業		89	11	0
運輸業		20	60	20
旅館・ホテル		67	0	33
非製造業		59	29	12

調査時点の各事業所が感じた消費税増税後の反動減については、全体で「あった」が42%、「なかった」が44%、「分からない」が14%となった。業種別でみると、製造業は反動減が「なかった」と答えた企業が半数を超えており、非製造業は反動減が「あった」と答えた企業が半数を超えた。



反動減の影響があったと回答した企業のうち影響の度合いについて、製造業は「想定どおり」が56%で最も高く、続いて「想定より大きかった」28%、「想定より小さかった」17%となった。非製造業は「想定どおり」が50%で最も高く、次に「想定より大きかった」46%となった。全体では「想定どおり」が52%で最も高く、続いて「想定より大きかった」38%、「想定より小さかった」7%となった。

また、消費税増税の影響が収まるまでの期間については、製造業は「3ヶ月」と「6ヶ月」がともに29%で最も高く、続いて「1年」が24%、「1年以上」が12%、「1ヶ月」が6%となった。非製造業は「6ヶ月」が38%で最も高く、次に「3ヶ月」が29%、「1年」が17%、「1年以上」が13%、「1ヶ月」が4%となった。全体では「6ヶ月」が34%で最も高く、続いて「3ヶ月」29%、「1年」20%、「1年以上」12%、「1ヶ月」5%となった。



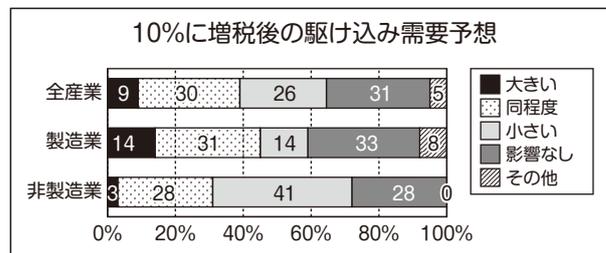
3. 10%に再増税前の駆け込み需要の予想

業種	判断	(%)				
		大きい	同程度	小さい	影響なし	その他
全産業		9	30	26	31	5
食料品		14	29	0	43	14
繊維・縫製		回答企業なし				
木材・木製品		67	0	0	33	0
紙・紙加工品		0	75	0	25	0
窯業・土石		17	33	0	33	17
金属・機械		11	44	22	22	0
電気機械		18	9	36	36	0
印刷・その他		0	33	11	33	22
製造業		14	31	14	33	8
建設業		0	25	25	50	0
卸売業		6	39	39	17	0
小売業		0	33	67	0	0
運輸業		0	0	20	80	0
旅館・ホテル		0	0	33	67	0
非製造業		3	28	41	28	0

10%に再増税前の駆け込み需要の予想については、全体で、「影響なし」が31%で最も高く、続いて「今回と同程度」30%、「今回より小さい」26%、「今回より大きい」9%、「その他」5%となった。

製造業では「影響なし」33%が最も高く、次いで「今回と同程度」31%、「今回より大きい」14%、同率で「今回より小さい」14%、「その他」8%となった。

非製造業は、「今回より小さい」が41%で最も高く、続いて「今回と同程度」、「影響なし」がともに28%、「今回より大きい」が3%となった。



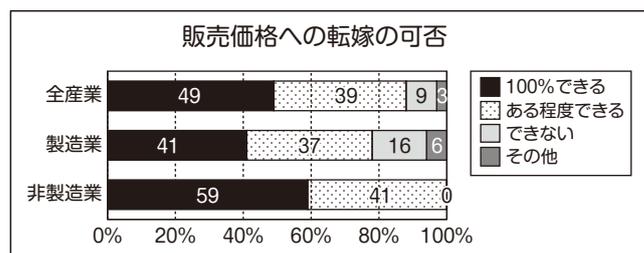
4. 10%に再増税後の販売価格への転嫁の可否

業種	判断	(%)			
		100%できる	ある程度できる	できない	その他
全産業		49	39	9	3
食料品		57	43	0	0
繊維・縫製		回答企業なし			
木材・木製品		0	33	67	0
紙・紙加工品		25	75	0	0
窯業・土石		33	33	0	33
金属・機械		56	22	22	0
電気機械		45	27	27	0
印刷・その他		33	44	11	11
製造業		41	37	16	6
建設業		75	25	0	0
卸売業		50	50	0	0
小売業		78	22	0	0
運輸業		80	20	0	0
旅館・ホテル		0	100	0	0
非製造業		59	41	0	0

10%に再増税後の販売価格への反映(転嫁)については、全体で「100%転嫁できる」が49%と最も高い回答だった。次いで「ある程度できる」が39%、「できない」9%、「その他」3%と続いた。

業種別でみると、製造業では、「100%転嫁できる」が41%と最も多く、次いで「ある程度できる」が37%、「できない」16%、「その他」が6%と続いた。

非製造業では、「100%転嫁できる」59%が最も高く、次に「ある程度できる」が41%となった。



以上

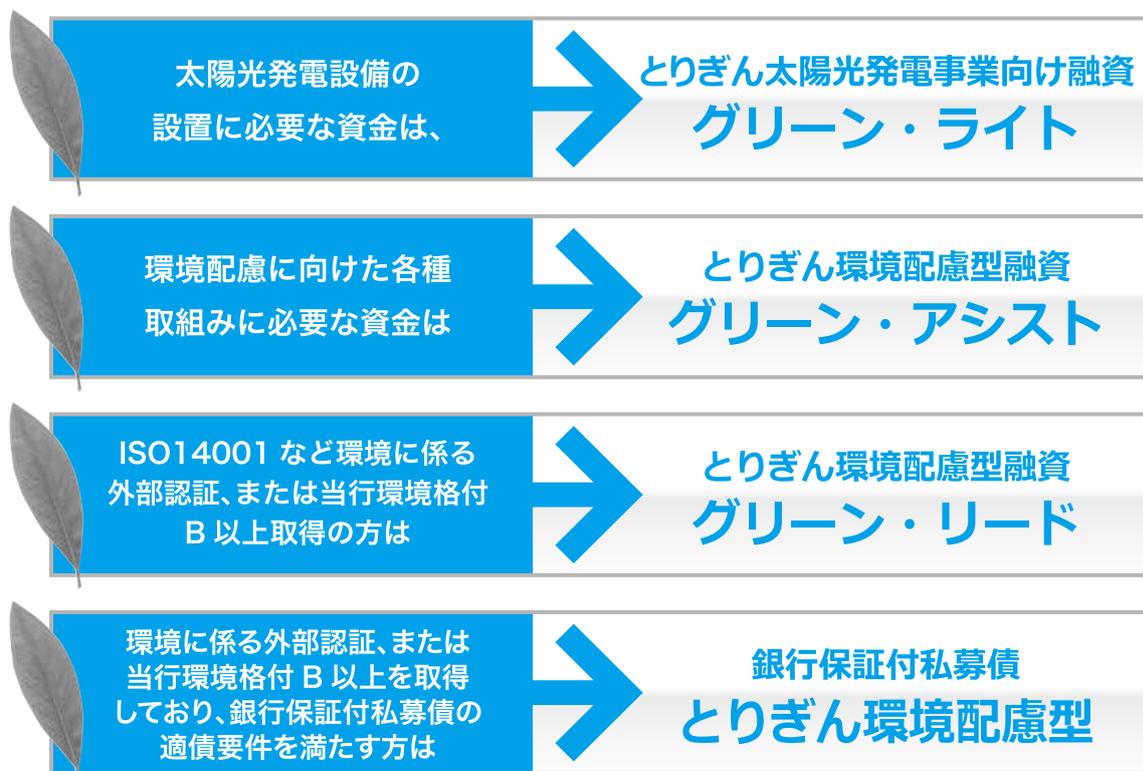
「環境配慮型経営」

「環境保全に向けた取組み」を

実践される事業者の皆さまへ

とりぎん環境配慮型融資・私募債 ラインナップ

4つのラインナップから貴社に最適な融資商品・私募債をお選びいただけます



上記商品は、各種条件・審査等がございます。

詳しくはお近くのとりぎん窓口、または下記ビジネスプラザまでお問い合わせください。

ビジネスプラザ鳥取 (産業会館支店) TEL.0857-27-1431

鳥取市本町3-201 鳥取産業会館鳥取商工会議所ビル1階 【営業時間】平日9:00~17:00

ビジネスプラザ米子 (米子商工会議所支店) TEL.0859-31-7700

米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館1階 【営業時間】平日9:00~17:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行
<http://www.tottoribank.co.jp>

平成26年10月1日現在

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

☎680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

r100

古紙配合率100%再生紙を使用しています